

会 議 報 告 書						
会議名	令和４年度第１回草津市あんしんいきいきプラン委員会					
開催日時	令和４年８月２５日（木）１４：００～１６：００					
開催場所	南部健康福祉事務所（草津保健所） ３階大会議室					
委員	役 職	氏 名	出欠	役 職	氏 名	出欠
	委員長	佐藤 卓利	出席	委 員	川那部 光子	出席
	委 員	鈴木 孝世	出席	委 員	寺嶋 和男	出席
	委 員	山本 博一	出席	委 員	谷 勝久	出席
	委 員	中西 真由巳	出席	委 員	磯山 信夫	出席
	委 員	宮城 徳幸	出席	委 員	田付 逸朗	出席
	委 員	松永 将孝	出席	委 員	山口 芳栄	出席
	副委員長	小川 義三	出席	委 員	宮本 英彦	出席
	委 員	新村 真喜子	出席	委 員	今居 功	欠席
	委 員	林 明礼	欠席	委 員	糸井 敏明	出席
	委 員	中村 秀樹	出席	委 員	吉岡 孝治	出席
事務局	健康福祉部：永池部長、山本理事、安藤副部長					
	長寿いきがい課：松本課長、力石課長補佐、青木課長補佐、中西主査					
	介護保険課：高阪課長、木村参事、相井参事、島川課長補佐					
	地域保健課：松尾課長、村木課長補佐、吉田保健師					
その他	傍聴者 なし					

１．開会および挨拶

＜草津市附属機関運営規則に基づき、本委員会が成立していることを報告＞

＜健康福祉部長から挨拶＞

２．議事

（１）草津あんしんいきいきプラン第８期計画 令和３年度事業実績・評価について

○事務局

【資料１に基づき説明】

○副委員長

資料19ページの介護人材を確保できている割合について、目標値である60%に対して現状値を見える化しているのはわかりやすい。3か年の計画の1年目が終了した時点での達成状況としてプロセス面の評価はできるが、実際に現場で人材が確保できているのかと照らし合わせたときに、A評価はやや疑問である。ポータルサイトの構築等も含めて今後どのように活用していくのか。介護保険事業所では、BCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）の策定が義務付けられている。行政として人材確保をBCP策定支援にどのように結び付けられるか。現場としては人材が欲しいが、そうそう確保できない。現在、入国規制が緩和された外国人技能実習生の受け入れが進んでいる。自法人でも受け入れ予定だが金銭的な負担が大きい。また、国内人材は人材紹介会社からの採用が多いが、紹介手数料が発生する。その手数料と外国人技能実習生の育成コストを比較したときに、長期的にみると、外国人技能実習生の育成に注力したほうが良いと判断した。しかし、受け入れ側の法人が住居を用意しないといけないという負担があるため、家賃補助等の支援を検討してもらいたい。

資料8ページの（4）地域包括支援センターの機能強化について、地域包括支援センターで十分にケアプランを作成できているのか。特に、予防プランを受託してくれる居宅介護支援事業所が少ないので、予防プランの作成で手一杯の地域包括支援センターは、他のことに手が回らない状況である。栗東市では、各居宅介護支援事業所に予防プランを一定数分担してもらうことに対して市独自の補助をしている。地域包括支援センターの体制を強化するためには、市行政としてのバックアップ支援を考えてほしい。

○委員

地域包括支援センターに２年半関わっている。要支援の方のケアプランについては地域包括支援センターができる範囲で担当するが、事業所に委託するケースが増えている。委託先がないという現状は２年ほど前から同じである。地域包括支援センターでは要支援の方のプランを作る業務の全体に占める割合が高い。他の業務を圧迫して地域に出ていけないのが現状である。

また、資料９ページの（１）介護予防活動の充実・推進において、「地域サロン活動の充実」があるが、新型コロナウイルス感染症の影響で地域サロンの閉鎖や活動縮小があった。人のつながりが希薄になって孤立する傾向や、認知機能の低下がみられる。地域サロン活動は重要であり、地域包括支援センターからも地域サロンへ伺って介護予防の話をする事が多く、今年度になって新型コロナウイルス感染症対策を取りながら活動を再開しているところが増えている。地域サロンを担っているボランティアの高齢化もあって、担い手が減っている。地域サロンの充実も必要だが、継続できる支援、担い手を増やすことも課題である。

○委員

地域で気になる独居高齢者がいて、日頃の様子を見てみると支援が必要だと感じるが、その人を地域包括支援センターに繋いでも本人が支援を受けることを拒否している。地域包括支援センターに再度相談に行ったところ、以前に病院に入院した時にトラブルがあったことが分かった。どのように支援できるかわからないので教えてほしい。

○委員長

地域の高齢者の深刻な状況であり、喫緊の課題であると思うので、委員会とは別に後ほど御相談いただきたい。

○委員

資料3 ページについて、地域ケア会議における検討とはどのようなことか教えてほしい。検討したうえで何か改善されることが重要ではないかと思うのでお聞きしたい。

○事務局

地域ケア会議の検討について、地域包括支援センターで開催するのが地域ケア個別会議で、高齢者の課題にどのような解決策が見出せるのかを民生委員や近隣住民などに協力していただける方と一緒に考える会議である。主に、認知症の人の見守り、孤立している人への支援などである。また、地域全体で解決すべき課題については、「学区の医療福祉を考える会議」を小学校区ごとに開催して、解決に向けた検討を行っている。

○事務局

自立支援地域ケアカンファレンスは要支援者を対象にケアプランの内容を検討して、多職種による事例検討を行う。この会議の目的は、ケアマネジメントの充実と個別課題の集積により、地域の課題を明らかにすることである。例えば、新型コロナウイルス感染症の影響で閉じこもり傾向があったり、認知機能の低下が見られたりといった場合、予防サービスを使って元の生活に戻れるよう支援する。また、介護サービスだけに頼るのではなく、インフォーマルサービスを視野に入れながらその方の生活を見ていく必要があると考える。そのため、市としては、地域の通いの場の周知を強化するなど政策立案に活かしていきたい。

○委員

検討だけでなく個別に解決までつながるように話されているので安心した。

○委員

自立支援地域ケアカンファレンスに参加しているが、数か月後の目標を立てて、その後の評価も行っている。地域で使える資源について市社会福祉協議会が助言したりしているのもので、本人が地域で生活が続けられるよう支援している。

○委員

介護人材確保の達成状況について、評価は本当にAで良いのか疑問である。実際、確保は非常に厳しい状況であり、職業安定所の求人を出してもほとんど応募がない状況である。そこで、紹介会社を通じて採用すると年収の30%程度の紹介手数料が必要であり、非常にコストがかかるため、費用面での補助もお願いしたい。外国人の人材は、家賃補助、家財道具までそろえることになるので、その費用の補助もお願いしたい。

また、資料で評価している令和3年度の実績は令和5年度まで継続していくものか知りたい。

さらに、新型コロナウイルス感染症について、当施設もクラスターが発生したが、他の事業所に応援を要請しようとしても、同様に運営が困難であることがわかっているので自系列施設で何とかやっつけようという選択になった。行政はB-I-C-A-Tを挙げているが協議会に任せ過ぎではないかを感じる。

○委員

介護人材の確保の達成状況について、とてもAとは思えないのでもう少し細かく検討すべきだと思う。

資料3ページの地域包括ケアシステムの深化・推進について、達成のための数値目標が検討会やカンファレンスの回数だけでは全然足りないと思う。駐車場の確保や交通

状況の改善など草津市ならではの喫緊の課題もあり、それを解決するための「草津モデル」を作り、計画期間中であっても中間見直しを行い、新たな目標値を入れることも可能だと考える。会議で検討することで目標を達成できたと評価するのではなく、具体的な解決につながる実質的な行動指標を示してほしい。

○委員

地域サロンの活用について、山田では高齢者が多いが、新型コロナウイルス感染症の影響でサロンを中止していたが、高齢者の日頃の行き先が少なくなっている。交通手段があれば行くことができるが、家族は仕事があって連れて行けない。そのため、草津市の公共交通網を見直してほしい。特に、高齢化が進んでいる山田学区、笠縫学区、常盤学区はバスの便数が減っているため、市では、まめバスなどの改善案を考えてほしい。

もう一つは、地域支え合い運送支援事業について、運転手が徐々に高齢になり、運用できなくなっている。地域サロンに行く方法を考えているが、市内で高齢化が進んでいる地域を重点的に考えてほしい。

○事務局

介護人材の確保について、個人の職業観なども関係するので、人材不足を市単独で解決することは難しい課題である。市として何ができるのか、どのようなアプローチが有効なのかを見える化するところから第8期計画においてスタートした。事業評価をAとしたのは、取組の検討の段階で、仮に目標の60%を超えたとしても介護人材不足が解決するわけではなく、定量的に介護人材の不足に関する介護事業所の意識をデータ化したに過ぎない。市の狙いとしては、目標値の裏にある「なぜ60%に満たないのか」という意見を集約して、目標を達成しない理由を明らかにすることで

ある。外国人技能実習生の受け入れについては、言語や文化、住居の問題を市が解決することは難しいので、圏域で解決に向けて動くために意見を集約して要望を出すなどの準備と考える。

また、人材紹介について、「新型コロナウイルス感染症の影響で人が足りない」という話であるが、悪質な業者も存在すると聞いている状況において、市が補助を出すことが適切であるのか、あるいは規制をかけることが適切であるのかについて議論が必要だと思う。この取組の継続は令和5年度まで計画に掲げているため、今後は事業所の御意見を聴きながら進めていきたい。

○事務局

事業評価について、PDCAサイクルに取り組むうえで、個別指標に取り組むことと同様に、他の指標と多角的に見ることも重要と考えていることから、計画期間中の指標の見直しは予定していない。

また、交通の問題は、高齢化率の高い地域で移動手段に困っていると高齢者から聞いており、市の交通部門と連携して検討していく。

○委員長

第8期計画は計画期間が令和3年度から令和5年度である。昨年度の事業実績評価をA、B、Cとした。この評価の主体は当委員会で間違いないか。今回の委員会で評価を確定するということか。

○事務局

その通り。

○委員長

委員から事務局の評価に意見があれば出してほしい。

○委員

評価について、適切に説明できればよい。例えば、人材確保をできている割合の60%というのは不可能に近いと思うが、説明を聞いて、様々な検討をして取り組んだことが分かればそれでよい。しかし、第9期計画においては、市民の誰もが一目見て分かるような数値目標の設定が必要である。

○委員長

今年度の事業評価の視点については、今回委員から出された御意見を踏まえて改善していけばよい。

（２）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査の実施について

○事務局

【資料2に基づき説明】

○委員

調査の対象者の抽出はどのようにするのか。

○事務局

学区ごとにサンプルを抽出する予定である。

○委員

調査の目的に地域診断とあるのでそのようにしてほしい。

○委員長

スケジュール表を見ると、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施の前に第2回委員会が行われる。第2回委員会では、この調査の内容について御審議いただくという段取りでよいのか。

○事務局

国から手引きの提示がいつ頃になるか不確定であるが、調査内容について報告できればと考えている。

○委員長

資料として、前回調査の内容も事前に委員に見ていただければ議論ができるので準備をお願いする。

（3）介護保険事業費等の状況について

○事務局

【資料3に基づき説明】

○委員

資料8ページおよび9ページにおいて、実際の給付額が入っていて、細かいところまでよくわかった。自院でも新型コロナウイルス感染症の影響で27%減という実績で

あるので理解できる。

計画額を100として、対計画比として実績を示していただければより分かりやすいと思う。

○委員

訪問看護に関しては、影響は少ない。

○委員

地域密着型の通所介護について、これまでは新型コロナウイルス感染症の影響は少なかったが、第7波の影響により利用を控える人がいた。また、職員等が感染により出勤できないなどの影響が出ている。

○委員

短期入所について、利用控えで施設の稼働率が下がった。また、施設内でクラスターが発生したので、今月の実績は特に減少した。

施設内での感染だけではなく家庭内で感染した職員もあり、感染ルートが多様であるため職員の出勤が困難な状況になった。

○委員

病院では、特に子どものいる看護師は家庭内感染が多く、今は濃厚接触による感染での病欠が多い。

○委員長

最後に、個人的な見解であるが、新型コロナウイルス感染症が収束しないなかで、医療・介護の現場での御苦労や地域の高齢者の状況も教えていただいた。大学としても

草津あんしんいきいきプランについて何か役に立てることがないかと思う。

3. 閉会